

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月20日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社
コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 宣夫
問合せ先責任者 (役職名)取締役経理本部長 (氏名)坂口 豪志
四半期報告書提出予定日 2020年8月3日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)06-7636-2222

—

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年3月21日～2020年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|-------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期第1四半期 | 12,108 | △11.5 | 518 | △35.7 | 738 | △12.0 | 373 | △21.9 |
| 2020年3月期第1四半期 | 13,681 | 6.9 | 807 | 12.2 | 839 | 4.2 | 478 | 4.5 |

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 229百万円(△51.6%) 2020年3月期第1四半期 473百万円(1.3%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | EBITDA | |
|---------------|-----------------|----------------------------|--------|-------|
| | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % |
| 2021年3月期第1四半期 | 18 83 | — | 1,454 | △12.9 |
| 2020年3月期第1四半期 | 24 13 | — | 1,670 | 5.8 |

(注) EBITDA=経常利益+減価償却費+のれん償却額

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期第1四半期 | 58,081 | 27,291 | 45.2 | 1,324 68 |
| 2020年3月期 | 54,351 | 27,424 | 48.7 | 1,334 10 |

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 26,265百万円 2020年3月期 26,452百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | — | 19 00 | — | 19 00 | 38 00 |
| 2021年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2021年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年3月期の配当予想については現時点で業績の予想が困難なため未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年3月21日～2021年3月20日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難な状況のため、引き続き未定とさせていただきます。

今後、合理的な連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2021年3月期1Q | 21,039,326株 | 2020年3月期 | 21,039,326株 |
| 2021年3月期1Q | 1,211,416株 | 2020年3月期 | 1,211,416株 |
| 2021年3月期1Q | 19,827,910株 | 2020年3月期1Q | 19,810,845株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大によって緊急事態宣言が発出され、社会・経済活動が急速に停滞したことから極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後、足下では経済活動が再開されつつありますが、景気の先行きについては新型コロナウイルス感染症第2波の到来が懸念されており、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、建設工事の中断や遅延などが一部で生じたほか、小売りや飲食など広範な業界における感染拡大防止に向けた自粛対応は、事業活動の大きな制約要因となりました。しかしながら、このような状況の中でも社会インフラの改修・整備に向けた建設需要は官民ともに堅調であり、特に、高速道路補修工事向けの「SKパネル」は好調に推移しました。また、従来から取り組みを強化してきたeコマース市場拡大への対応により、フィットネス機器の販売や次世代型物流自動システム向けラックの受注が好調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比11.5%減の121億8百万円、営業利益は前年同期比35.7%減の5億18百万円、経常利益は前年同期比12.0%減の7億38百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21.9%減の3億73百万円となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、多様な事業構造のもと前述のような取り組みによって、売上高の減少幅は最小限に抑えられました。利益面についても、販路や製品群の多様化、レンタル資産の投下調整による減価償却費の減少によって売上総利益率が改善したことなどから、営業利益の減益幅が最小限に抑えられました。なお、経常利益の減益幅が営業利益の減益幅に比べて小幅に止まった要因は、外貨建資産の換算に関連した為替差益等によるものです。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

| セグメントの名称 | 売上高 | | セグメント利益又は損失(△) | |
|---------------|---------|----------|----------------|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 建設機材関連事業 | 3,666 | △27.5 | 246 | △62.1 |
| レンタル関連事業 | 3,728 | △9.6 | 128 | △7.2 |
| 住宅機器関連事業 | 4,051 | 10.3 | 227 | 258.5 |
| 電子機器関連事業 | 661 | △19.5 | △41 | — |
| 報告セグメント計 | 12,108 | △11.5 | 561 | △31.0 |
| 調整額 | — | — | 177 | — |
| 四半期連結損益計算書計上額 | 12,108 | △11.5 | 738 | △12.0 |

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比27.5%減の36億66百万円となりました。建設用仮設機材の販売は高速道路補修工事向けの「SKパネル」が好調に推移しましたが、その他のジャンルの製品は、主な販売先である仮設機材レンタル会社が今後の建設市場の動向を様子見する動きから総じて低調に推移しました。

子会社の双福鋼器(株)においては、物流倉庫向けラックの販売が引き続き好調に推移しました。

損益面では、売上高の減少によって、セグメント利益は前年同期比62.1%減の2億46百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比9.6%減の37億28百万円となりました。低層用レンタル、中高層用レンタルとも、経済活動の停滞によって新規着工現場が計画通りの着工に至らず、稼働率が低調に推移しました。

損益面では、足下の稼働率の状況をふまえて、レンタル資産への投資を適時に調整したことから減価償却費が減少したものの、売上高の減少によって、セグメント利益は前年同期比7.2%減の1億28百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比10.3%増の40億51百万円となりました。長引く外出自粛や在宅勤務が浸透し、巣ごもり消費のニーズから電動ウォーカーやバイクなどフィットネス機器の販売が月間売上において過去最高となるなど好調であったほか、アルミ製はしごや脚立などもステイホーム下におけるDIYニーズの高まりによって、ホームセンターなどの量販店向けで販売が増加しました。

損益面では、売上高の増加によって、セグメント利益は前期比258.5%増の2億27百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比19.5%減の6億61百万円となりました。特定小電力無線機や業務用無線機の販売が飲食店などの営業自粛による投資意欲減退の影響を受け低調に推移しました。防災行政無線は防災意識の高まりによって堅調な需要が継続しており、製品の納入は第2四半期から本格化し、当期の業績に寄与する見込みです。

損益面では、売上高の減少によって、セグメント損失が41百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は580億81百万円となり、前期末に比べ37億30百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が368億68百万円（前期末比35億12百万円増）、固定資産が212億12百万円（前期末比2億17百万円増）です。総資産の主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症拡大による金融環境の変化に備えた現金及び預金の増加（前期末比41億85百万円増）、及び将来見込まれる販売の急回復に備えた計画的な生産によるたな卸資産の増加（前期末比5億12百万円増）です。

負債は、307億89百万円となり、前期末に比べ38億62百万円増加しました。その内訳は、流動負債が165億23百万円（前期末比2億34百万円減）、固定負債が142億65百万円（前期末比40億96百万円増）です。負債の主な増加要因は、借入金の増加（前期末比47億40百万円増）であり、手元資金確保のため長期借入金の調達を前倒して実施したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億73百万円となったことや、剰余金の配当を3億76百万円実施したことなどにより、272億91百万円（前期末比1億32百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、企業活動の停滞や企業の事業環境変化に伴う設備投資への影響が不確定であるため、現時点で合理的に算定することが困難であることから、引き続き未定とさせていただきます。

当社グループのコア事業である建設機材関連事業の業績は、主な販売先である仮設機材レンタル会社の機材需要の将来見通しに影響を受けます。6月30日に国土交通省から発表された建築着工統計によると、大手50社の受注は小幅な減少で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下でも底堅い動きとなっており、緊急事態宣言解除による経済活動の再開によって、仮設機材の需要は年度後半に向け徐々に回復するものと考えております。また、住宅機器関連事業や電子機器関連事業においては、主にB to B（企業間取引）での大型展示会の開催見通しや小売りや飲食などの関連業界における今後の設備投資意欲の動向などを注視しております。

これらの点を総合的にふまえて、今後、連結業績予想において一定の合理的な前提を置くことが可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、当社は2020年6月18日開催の取締役会において、既に連結子会社である双福鋼器㈱の株式を追加取得することを決議し、2020年6月29日付で株式を取得し完全子会社としました。本件株式取得が連結業績に及ぼす影響についても、2021年3月期の連結業績予想に織り込んで開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,127,438 | 9,313,185 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,452,757 | 14,448,228 |
| 商品及び製品 | 8,187,160 | 8,730,710 |
| 仕掛品 | 1,199,022 | 1,042,953 |
| 原材料 | 2,395,181 | 2,519,752 |
| その他 | 1,011,880 | 831,797 |
| 貸倒引当金 | △16,684 | △17,735 |
| 流動資産合計 | 33,356,756 | 36,868,892 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| レンタル資産 | 25,659,485 | 25,208,422 |
| 減価償却累計額 | △21,318,757 | △21,177,935 |
| 減損損失累計額 | △260,352 | △236,702 |
| レンタル資産(純額) | 4,080,375 | 3,793,784 |
| 建物及び構築物 | 11,086,965 | 11,004,258 |
| 減価償却累計額 | △7,164,161 | △7,170,427 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,922,803 | 3,833,830 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,934,994 | 4,927,725 |
| 減価償却累計額 | △3,735,357 | △3,784,789 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,199,636 | 1,142,936 |
| 土地 | 4,902,711 | 5,034,542 |
| その他 | 3,562,076 | 3,755,413 |
| 減価償却累計額 | △3,168,398 | △3,194,858 |
| 減損損失累計額 | △22,766 | △22,766 |
| その他(純額) | 370,910 | 537,789 |
| 有形固定資産合計 | 14,476,438 | 14,342,882 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 937,159 | 869,360 |
| その他 | 202,323 | 190,410 |
| 無形固定資産合計 | 1,139,483 | 1,059,770 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,508,913 | 1,713,653 |
| 長期貸付金 | 1,102,062 | 1,282,392 |
| 破産更生債権等 | 3,718 | 1,693 |
| 退職給付に係る資産 | 1,640,022 | 1,650,313 |
| 繰延税金資産 | 157,333 | 191,894 |
| その他 | 973,558 | 973,102 |
| 貸倒引当金 | △6,868 | △3,050 |
| 投資その他の資産合計 | 5,378,740 | 5,809,998 |
| 固定資産合計 | 20,994,661 | 21,212,651 |
| 資産合計 | 54,351,417 | 58,081,544 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,219,791 | 6,620,714 |
| 短期借入金 | 1,168,900 | 610,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,346,392 | 5,505,392 |
| 未払法人税等 | 689,277 | 555,127 |
| 賞与引当金 | 728,771 | 406,433 |
| その他 | 1,604,800 | 2,825,687 |
| 流動負債合計 | 16,757,933 | 16,523,855 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,277,634 | 13,417,286 |
| 退職給付に係る負債 | 186,642 | 181,078 |
| 役員退職慰労引当金 | 186,336 | 186,336 |
| 繰延税金負債 | 169,359 | 136,551 |
| その他 | 349,118 | 344,522 |
| 固定負債合計 | 10,169,090 | 14,265,774 |
| 負債合計 | 26,927,024 | 30,789,629 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,361,596 | 6,361,596 |
| 資本剰余金 | 4,817,366 | 4,817,366 |
| 利益剰余金 | 16,107,041 | 16,118,734 |
| 自己株式 | △896,979 | △896,979 |
| 株主資本合計 | 26,389,024 | 26,400,717 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △93,549 | 59,673 |
| 繰延ヘッジ損益 | 92,580 | 33,822 |
| 為替換算調整勘定 | 411,148 | 96,754 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △346,702 | △325,410 |
| その他の包括利益累計額合計 | 63,477 | △135,160 |
| 非支配株主持分 | 971,891 | 1,026,358 |
| 純資産合計 | 27,424,393 | 27,291,915 |
| 負債純資産合計 | 54,351,417 | 58,081,544 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年6月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年6月20日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 13,681,101 | 12,108,295 |
| 売上原価 | 9,874,336 | 8,491,173 |
| 売上総利益 | 3,806,764 | 3,617,121 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,999,458 | 3,098,399 |
| 営業利益 | 807,306 | 518,722 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,137 | 10,618 |
| 受取配当金 | 54,835 | 54,730 |
| 受取地代家賃 | 14,667 | 14,343 |
| 為替差益 | - | 154,497 |
| 作業屑等売却益 | 22,925 | 19,148 |
| 持分法による投資利益 | 7,745 | - |
| その他 | 28,084 | 32,788 |
| 営業外収益合計 | 140,396 | 286,126 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,481 | 13,839 |
| 支払地代家賃 | 6,115 | 6,115 |
| 為替差損 | 82,473 | - |
| 持分法による投資損失 | - | 29,290 |
| その他 | 6,977 | 16,926 |
| 営業外費用合計 | 108,048 | 66,171 |
| 経常利益 | 839,654 | 738,677 |
| 特別利益 | | |
| 有形固定資産売却益 | 599 | 13 |
| 特別利益合計 | 599 | 13 |
| 特別損失 | | |
| 有形固定資産除売却損 | 654 | 1,995 |
| 特別損失合計 | 654 | 1,995 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 839,598 | 736,695 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 357,929 | 421,512 |
| 法人税等調整額 | △46,014 | △101,636 |
| 法人税等合計 | 311,914 | 319,876 |
| 四半期純利益 | 527,684 | 416,818 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 49,662 | 43,373 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 478,022 | 373,444 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年6月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 527,684 | 416,818 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △93,900 | 153,222 |
| 繰延ヘッジ損益 | △32,709 | △58,758 |
| 為替換算調整勘定 | 131,539 | △362,400 |
| 退職給付に係る調整額 | △49,255 | 21,292 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △10,012 | 59,099 |
| その他の包括利益合計 | △54,338 | △187,544 |
| 四半期包括利益 | 473,345 | 229,273 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 411,474 | 174,806 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 61,871 | 54,467 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物及び構築物の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に、当社資産の使用実態を見直し減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|----------|-----------------------|
| | 建設機材 関連事業 | レンタル 関連事業 | 住宅機器 関連事業 | 電子機器 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,058,110 | 4,126,602 | 3,674,503 | 821,884 | 13,681,101 | — | 13,681,101 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 780,331 | 525 | 19,939 | 9,198 | 809,995 | △809,995 | — |
| 計 | 5,838,442 | 4,127,127 | 3,694,443 | 831,083 | 14,491,096 | △809,995 | 13,681,101 |
| セグメント利益又は損失(△) | 650,851 | 138,381 | 63,544 | △39,186 | 813,591 | 26,063 | 839,654 |

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額26,063千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資利益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|----------|-----------------------|
| | 建設機材 関連事業 | レンタル 関連事業 | 住宅機器 関連事業 | 電子機器 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,666,301 | 3,728,835 | 4,051,549 | 661,609 | 12,108,295 | — | 12,108,295 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 516,873 | 695 | 59,088 | 4,617 | 581,275 | △581,275 | — |
| 計 | 4,183,174 | 3,729,530 | 4,110,637 | 666,227 | 12,689,571 | △581,275 | 12,108,295 |
| セグメント利益又は損失(△) | 246,601 | 128,398 | 227,780 | △41,262 | 561,518 | 177,158 | 738,677 |

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額177,158千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物及び構築物の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に、当社資産の使用実態を見直し減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

子会社株式の追加取得

当社は、2020年6月18日開催の取締役会において、連結子会社である双福鋼器株式会社の株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議し、2020年6月29日に株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 双福鋼器株式会社

事業の内容 物流保管設備機器（ラック）・鋼製床材の製造、販売

② 企業結合日

2020年6月29日（株式取得日）

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

双福鋼器株式会社はすでに当社の連結子会社であります。当社グループ内における一層の連携により、今後さらに拡大する物流システム機器市場への一層の対応を通じて企業価値の向上を図ることを目的とし、同社の株式49%を追加取得し、完全子会社といたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

なお、当該取引については2017年3月31日に実施した同社株式の取得と一体の取引として扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定する予定です。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-------------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,500,000千円 |
| 取得原価 | | 1,500,000千円 |